

2020年度
一橋大学国際・公共政策大学院
専門職学位課程
一般選考 第1次試験(筆記試験)問題

受験番号 _____

公共法政プログラム (1～3ページ)

問題Ⅰ	憲法	-----	1
問題Ⅱ	行政法	-----	2
問題Ⅲ	行政学	-----	3

グローバル・ガバナンス・プログラム (4～5ページ)

問題Ⅳ	国際関係	-----	4
問題Ⅴ	国際法／国際政治史／国際関係論	-----	5

公共経済プログラム (6～9ページ)

問題Ⅵ	経済学(ミクロ・マクロ)	-----	6
問題Ⅶ	経済政策	-----	9

(注意事項)

注意事項は、裏表紙に記載してあるので、この問題冊子を裏返して必ず読んでください。

問題 I 憲 法

次の問すべてに解答しなさい。

問 1

以下の見解の妥当性について、論じなさい。

憲法 25 条 2 項は、国が事前に積極的な防貧施策をなすべき努力義務を負うことを、同条 1 項は、2 項に基づく防貧施策から落ちこぼれた者に対して、事後的に補足的、個別的な救貧施策をなすべき責務があることを、それぞれ定めている。

〔参考〕日本国憲法

第 25 条 すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。

2 国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。

問 2

憲法 41 条が国会を「国権の最高機関」と規定していることの意味について、論じなさい。

問題Ⅱ 行政法

次の3問の中から2問を選択して解答しなさい。

(選択した問題の番号を、解答の冒頭に必ず明記しておくこと。)

問1

国会は法律では定めきれないような内容について命令に委任する場合があるが、委任命令の限界について、関係する最高裁判決を複数挙げて説明しなさい。

問2

行政行為が無効な場合とはどのような場合か、具体例を挙げて説明しなさい。また、それを訴訟で争うとき、行政行為の取消しの場合とどのような違いがあるか、説明しなさい。

問3

国家賠償制度と損失補償制度の基本的な違いについて説明した上で、「国家補償の谷間」について具体例を挙げて述べなさい。

問題Ⅲ 行政学

次の5つのテーマの中から2つを選択して、「概要（現況）」「経緯（背景）」「課題（影響）」「将来の方向」について、日本の中央省庁・都道府県・市町村等の動向に言及しながら、具体的に論じなさい。

- ① 官僚制論
- ② 内閣制度
- ③ 市場の失敗
- ④ 義務教育
- ⑤ 広域行政

問題Ⅳ 国際関係

「規範のライフサイクル」の概念を説明した上で、この概念の有用性について、具体例に言及しつつ、論じなさい。

問題Ⅴ 国際法／国際政治史／国際関係論

次の3問の中から1問を選択して解答しなさい。

(選択した問題の番号を、解答の冒頭に必ず明記しておくこと。)

問1 国際法

国家による領域権原の取得の態様について論じなさい。

問2 国際政治史

朝鮮戦争の特徴について言及しながら、朝鮮戦争が「戦後日本」の、政治・外交・経済・社会・思想・「歴史認識」に及ぼした影響について、具体的事例を挙げながら包括的に論じなさい。

問3 国際関係論

「トランプ政権の外交がリベラルな国際秩序を崩壊させる」という命題について、「リベラルな国際秩序」を説明した上で、国際政治学の理論を援用しつつ、この命題の是非について論じなさい。

問題VI 経済学(ミクロ・マクロ)

次の問すべてに解答しなさい。

「問1と問2」(ミクロ)、「問3と問4」(マクロ)は、それぞれ別々の解答用紙に解答すること。

問1

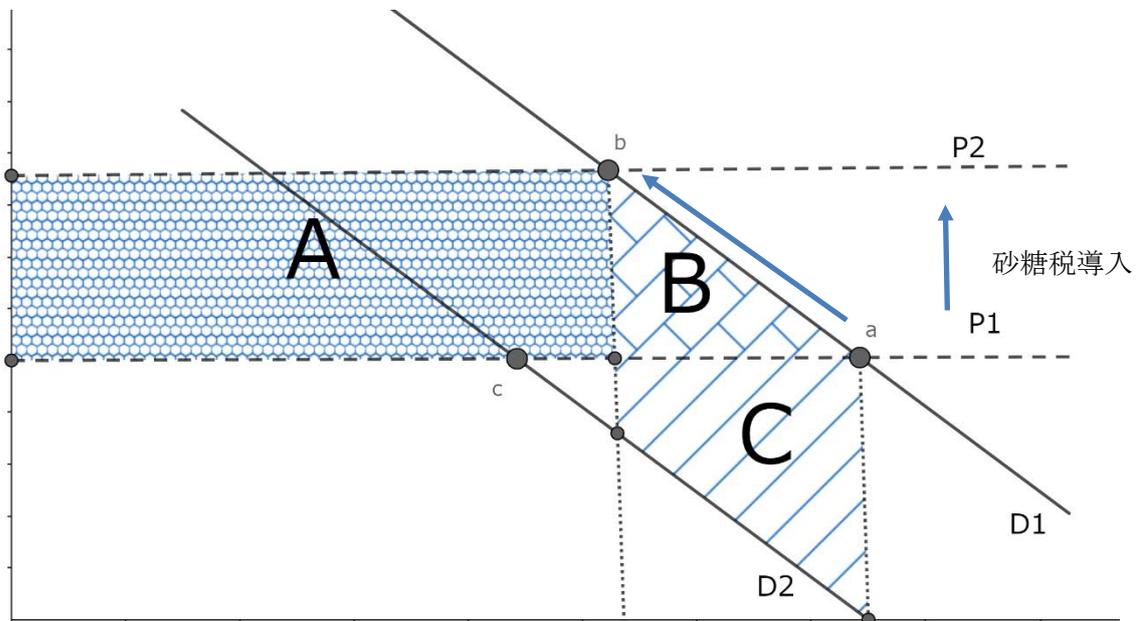
- (1) A君の衣服に対する需要関数は $Q=10-5P$ である。また、彼の $P=P^*$ における需要の価格弾力性は $-\frac{5}{3}$ である。 P^* を求めなさい。
- (2) 個々の企業の費用関数が $C = 6x^2 + 216$ で示されるとする。社会全体の需要曲線が $X=108-P$ で示される場合、長期均衡における企業の数を求めなさい。
- (3) 2つの産業(自動車産業と運輸業)が存在する経済において、運輸業における労働の限界生産性(marginal product of labor)を常に1と仮定する。この経済では2つの産業間で労働移動は完全に自由であり、 L_t は運輸業の雇用者数、 L_a が自動車産業の雇用者数、かつ $L_t+L_a=50$ を満たすとする。生産物の価格は2つの産業ともに1とする。仮に自動車産業における労働の限界生産性が $24L_a^{-0.5} - 5$ で与えられたとき、以下の質問に答えなさい。
 - (ア) 運輸業と自動車産業における賃金(w_t および w_a)を求めなさい。
 - (イ) 2つの産業の雇用者数を求めなさい。
 - (ウ) 自動車産業の労働者が結託して組合を組織した。彼らが雇用者報酬(w_aL_a)を最大化する場合、自動車産業には何人雇用されるか。また、この雇用量は組合がない場合と比較して多くなるか、それとも少なくなるか。

問2

世界各国で肥満が重要な健康政策上の課題になっていることを受けて、肥満の一つの原因として考えられる加糖飲料水(Sugar-Sweetened Beverage)に課税を行う政策がおこなわれている。ここでは、こうした砂糖税が清涼飲料水の需要に与える影響について考察する。具体的には、砂糖の含有量の多い清涼飲料水について1缶(300ml)あたりX円の値上がりとなる砂糖税を導入する場合について、以下の設問に答えなさい。

- (1) 砂糖税を導入した場合の消費者の行動変化を所得効果と代替効果という言葉と図を用いて説明しなさい。
- (2) 低所得者では清涼飲料水の需要の価格弾力性は弾力的であり、高所得者では非弾力的であるとする。砂糖税が導入された場合に、砂糖税の負担はどちらの所得層でより多く消費者に帰着するか、清涼飲料水の需要曲線と供給曲線を用いて示しなさい。
- (3) 清涼飲料水の消費は、受動喫煙ほど明瞭ではないが、負の外部性を持つと考えられる。例えば、清涼飲料水の過剰な消費によって健康を害して糖尿病などで多額の医療費がかかることになっても、現状の医療制度ではそうした医療費は政府の負担で多くが支払われる。こうした政府負担は、清涼飲料水を消費しなかった人の税/保険料の支払いによっても賄われている。この砂糖税の社会厚生への影響を考えるた

めに、図1のような図を作成した。この図において、消費者の需要曲線（私的限界
 便益）はD1、負の外部性を考慮に入れた社会的限界便益はD2で示されている。砂
 糖税がない場合に価格はP1であり、消費者は点aの水準で清涼飲料水を消費する。
 一方、社会的限界便益曲線とP1の交点は点cなので、消費者はa-c分だけ過剰に
 清涼飲料水を消費している。この状態から、砂糖税を導入したところ価格はP1か
 らP2へ上昇し消費量も点bまで減少した。図における面積A、B、Cの解釈をそ
 れぞれ述べなさい。



問3

- (1) 公債発行による減税政策の実施に対して中立的である(景気拡大効果がない)という
 リカードの命題について、二期間のモデルを用いて説明しなさい。また、多期間の
 下でこの命題が成立しない条件について論じなさい。
- (2) フィリップス曲線において物価上昇率を規定する要因について説明するとともに、
 労働市場における同程度の需給逼迫の下でより緩慢な物価上昇しか生じない状況へ
 の変化を、フィリップス曲線の位置や形状を用いて説明しなさい。
- (3) ある国のマクロ的な産出量が $Y = AK^{0.4}L^{0.6}$ という関数で与えられている。このとき、
 2017年、2018年の両年について、それぞれ、産出量Yの成長率が3%、4%、資
 本ストックKの成長率が4%、5%、労働Lの成長率が1%、ゼロ%であることが
 わかった。両年について、この国の全要素生産性Aの変化率を計算し、2018年の全
 要素生産性の変化率が前年より高くなったのか低くなったのかを示しなさい。

問4

- (1) 公開市場操作を通じた中央銀行によるマネタリーベース(ハイパワードマネー)の拡大が、貨幣供給の増加につながる銀行システムにおける信用創造について説明しなさい。また、このようなマネタリーベースの拡大が貨幣供給の増加につながらない場合について論じなさい。
- (2) 簡単な IS-LM 分析を用いて、財市場において極端な総需要減退が続き金融緩和が継続した結果としてゼロ金利制約が発生した状況と、そのもとでの拡張的財政政策の効果とさらなる緩和的金融政策の効果について、説明しなさい。
- (3) 中央銀行が、長期にわたり金融緩和を実施するとアナウンスし、そのためのオペレーションとして大量の国債購入を行った場合に、長期金利にどのような影響が生じると予想されるか、説明しなさい。

問題Ⅶ 経済政策

次の問すべてに解答しなさい。

問1

今後約30年（2050年頃まで）の日本における社会保障の動向を展望した場合、どのような問題が生じるか、また、その問題に対してどのような対応が必要になるか答えなさい。その際、必要に応じて、以下の単語を使いなさい。（すべての単語を使う必要はない。）

高齢化、医療、介護、年金、生活保護、マクロ経済スライド、
技術革新、新薬、所得格差、非正規雇用、人手不足

問2

経済のデジタル化（the digitalization of the economy）の進展によって、経済社会にどのような中長期的変化が生じていくか、また、その変化に対応した経済政策としてどのようなものが必要になるか、自分自身の考えをその論拠も説明しつつ述べなさい。

注意事項

- (1) 問題Ⅰから問題Ⅶの中から、2つの問題を選択し解答してください。2つの問題のうち少なくとも1つの問題は、志望するプログラムの科目(問題)を選択してください。志望するプログラムの科目の問題を2つ選択することもできます。
- (2) 問題Ⅴを選択し解答する場合、問題Ⅴの中から1問のみ選択し解答してください。問題Ⅴの中から2問以上を選択し解答することはできません。
- (3) グローバル・ガバナンス・プログラム及び公共経済プログラムの問題には、日本語のほか、英語でも解答することができます。
- (4) 解答用紙の記入については、別紙「解答用紙記入上の注意」をよく読んでください。
- (5) 問題冊子、解答用紙及び下書用紙には、受験番号だけを書き、氏名は書かないでください。
- (6) 問題冊子、解答用紙、下書用紙及び「解答用紙記入上の注意」は、試験室から持ち出さないでください。
- (7) 受験票は机の上においてください。
- (8) 受験票と筆記用具、時計以外のものは机の上に出さないでください。
- (9) 携帯電話は電源を切り、かばんの中にしまってください。
- (10) 時計等についているアラーム機能、計算機能、翻訳機能、その他時計以外の機能をOFFにしてください。
- (11) 試験中に体調不良または手洗所に行く等の理由で試験室から一時退室しようとする場合は、監督員に申し出てください。
- (12) 不正行為を行った者または監督員の指示に従わなかった者は、失格とします。